

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fujiipream.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本真藏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR・広報部長 (氏名) 大川拓志
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 079-266-6161

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,516	—	1,048	—	1,017	—	269	—
20年3月期第3四半期	18,716	16.3	548	△29.5	577	△32.8	337	△40.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.30	—
20年3月期第3四半期	11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	14,137	—	6,997	—	49.0	—	242.57	—
20年3月期	15,369	—	7,123	—	46.0	—	242.91	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,931百万円 20年3月期 7,062百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,293	15.0	1,373	46.1	1,350	35.4	817	19.9	28.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 29,786,400株 20年3月期 29,786,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,211,300株 20年3月期 711,300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 28,978,816株 20年3月期第3四半期 29,250,689株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱が平成20年10月以降急速に深刻化し、米国等の消費の減速と急激な円高からくる輸出の減少等により、企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、雇用環境が急速に悪化する等、予断を許さない経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの関連市場であるフラットパネルディスプレイ市場の動向は、地上波のデジタル化への移行や薄型テレビ製品の機能充実等により、中長期的な市場拡大は見込まれるものの、短期的な見通しは依然不透明であり、早急な経済環境の改善が望まれております。

当社グループは、世界的な金融危機を背景とした景気悪化に伴う経済環境の変化に柔軟に対応するため、経営基盤のスリム化を目的に固定資産の有効活用を再検討いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が23,516百万円、営業利益が1,048百万円となり、経常利益が1,017百万円となりました。また、固定資産除却損として特別損失を481百万円計上した結果、四半期純利益が269百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当社グループの主力事業であるPDP用光学フィルター製品につきましては、同市場の拡大に伴い、クリスマスやボーナス時期等のイベント等への期待から需要は堅調に推移いたしました。当四半期後半から年末にかけて世界的な金融市場の悪化の影響を次第に受けてきており、先行きの不透明感が増してまいりました。

当部門では、生産ラインの抜本的な合理化を行い経営基盤のスリム化を行うとともに、より多様な顧客ニーズに応えられるよう取り組みました。

この結果、売上高20,687百万円、営業利益1,083百万円となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

グローバル展開を進めている太陽光発電関連事業につきましては、業容の拡大に向け積極的な拡販活動を行いましたが、ユーロ安・円高等為替相場が混乱し、金融不安の影響を大きく受けました。

当部門では、太陽光発電モジュール工場の稼働率安定化や、より付加価値の高い自社商品の開発等に取り組み、競争力の強化に努めました。

この結果、売上高1,467百万円、営業損失101百万円となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業につきましては、より高付加価値を生み出す特殊なPDP用光学フィルター製造装置の開発に取り組み、フラットパネルディスプレイ部門の作業効率の改善に貢献いたしました。

また、商事業業及び物流事業につきましては、景気の影響は受けながらも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高1,361百万円、営業利益50百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が14,137百万円となり、前期末比1,231百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、現金及び預金の減少406百万円、受取手形及び売掛金の減少194百万円、商品の減少77百万円、機械装置の減少117百万円等であります。

負債は7,140百万円となり、前期末比1,105百万円の減少となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加494百万円であり、主なマイナス要因は、支払手形及び買掛金の減少438百万円、未払法人税等の減少223百万円、長期借入金の減少749百万円等であります。

また、株主資本は自己株式の取得225百万円等により6,869百万円となり、純資産は6,997百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績結果は、平成20年5月16日に発表いたしました連結業績予想に対し、ほぼ計画どおり推移してはいましたが、本日付の開示「特別損失の発生に関するお知らせ」に記載しているとおり、景気の急速な悪化の対策として、固定資産の合理化を図っております。この影響につきましては、現在精査中であり、不確定要素が多いことから、現時点において業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 税金費用については、第1四半期連結会計期間より、原則として年度決算と同様の方法によって計算しております。ただし、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定して計算しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産において、収益性の低下が明らかなものについては、正味売却価額を見積もり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高については、貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間に発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産においては、従来、主として原材料については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置（ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く）の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,270	2,981,285
受取手形及び売掛金	3,484,794	3,679,605
商品及び製品	212,623	283,198
仕掛品	374,188	430,935
原材料及び貯蔵品	579,976	577,495
その他	77,124	143,272
貸倒引当金	△4,766	△3,411
流動資産合計	7,299,212	8,092,381
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,407,558	2,475,103
土地	2,104,258	2,104,258
その他(純額)	1,835,204	2,186,968
有形固定資産合計	6,347,021	6,766,330
無形固定資産		
その他	4,487	4,978
無形固定資産合計	4,487	4,978
投資その他の資産		
その他	491,804	510,549
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	487,141	505,886
固定資産合計	6,838,651	7,277,195
繰延資産	116	186
資産合計	14,137,980	15,369,763

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408,632	2,847,393
短期借入金	2,213,596	1,719,256
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	39,776	262,885
賞与引当金	9,692	29,301
その他	503,942	615,743
流動負債合計	5,925,640	6,224,580
固定負債		
長期借入金	1,161,891	1,911,318
退職給付引当金	1,116	617
その他	52,152	110,170
固定負債合計	1,215,159	2,022,105
負債合計	7,140,799	8,246,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,292,426	3,197,355
自己株式	△863,833	△638,019
株主資本合計	6,869,404	7,000,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472	△992
為替換算調整勘定	60,648	63,336
評価・換算差額等合計	62,121	62,344
少数株主持分	65,654	60,585
純資産合計	6,997,180	7,123,076
負債純資産合計	14,137,980	15,369,763

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,516,466
売上原価	21,509,580
売上総利益	2,006,886
販売費及び一般管理費	957,898
営業利益	1,048,987
営業外収益	
受取利息	5,893
物品売却益	5,645
助成金収入	4,841
その他	11,347
営業外収益合計	27,728
営業外費用	
支払利息	42,080
自己株式取得費用	7,669
その他	9,406
営業外費用合計	59,155
経常利益	1,017,560
特別損失	
固定資産除却損	481,413
投資有価証券評価損	12,020
特別損失合計	493,434
税金等調整前四半期純利益	524,126
法人税、住民税及び事業税	213,033
法人税等調整額	36,501
法人税等合計	249,534
少数株主利益	5,069
四半期純利益	269,522

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	18,716,541
II 売上原価	17,235,127
売上総利益	1,481,413
III 販売費及び一般管理費	933,343
営業利益	548,069
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	6,086
2. 為替差益	2,138
3. 受入助成金	52,204
4. その他	15,451
営業外収益合計	75,880
V 営業外費用	
1. 支払利息	36,637
2. 新株発行費償却	819
3. その他	9,163
営業外費用合計	46,621
経常利益	577,329
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	120,000
特別利益合計	120,000
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	443
特別損失合計	443
税金等調整前四半期純利益	696,885
法人税、住民税及び事業税	336,406
法人税等調整額	17,614
少数株主利益	5,061
四半期純利益	337,802